

第 6 次山形県保健医療計画 地域編記載事項の取組み状況

平成 30 年 2 月 26 日
最上総合支庁保健福祉環境部

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>1 医療提供体制 (1) 医師等医療従事者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、中高生を対象に、現職の医療従事者から仕事の魅力について伝えてもらう講演会や医療現場見学会を継続して開催します。 ○ 県は、最上地域保健医療対策協議会との連携を図り、最上地域の医療情報パンフレットを作成し、全国の医学生に向けて情報発信していきます。また、医学生及び看護学生を対象とした地域医療見学会を開催します。 ○ 県は、医師等の医療従事者にとって魅力ある医療体制や生活環境について検討を行い、医師が定着しやすい環境づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生を対象に、地域の医療従事者から医療の仕事の魅力を紹介する体験学習会を開催 H29：4校（新庄2、真室川1、鮭川1） ○ 中学生を対象に、地域の医療従事者から医療の仕事の魅力を紹介する講演会・体験学習会を開催 H29：5校（新庄2、最上1、鮭川1、戸沢1） ○ 高校生を対象に医師・薬剤師・看護師・リハビリ職の志望進路別の座談会及び医療現場見学会を開催 H29：参加者延べ111名 ○ 上記事業参加者のうち希望者を対象に、継続的に情報提供するフォローアップ事業を実施（「めざせ医療のしごと通信」等の発行） ○ [新規] 地元出身看護学生と中高生（希望者）との交流会を実施 ○ 「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」の取組み ○ 最上地域の病院及び公立医療機関を紹介するパンフレット「もがみの医療」を全国の医科系大学や最上地域出身の勤務医に送付（予定）（平成30年3月） ○ 医学生及び看護学生を対象に地域医療見学会を開催 平成29年7月医学生実習：参加者1名（最上地域保健医療対策協議会事業） 平成29年8月医学生実習：参加者1名（県事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第6次計画期間（H25～29）中、中学生1,805名、高校生323名を対象に「進路を考える学習会」を開催。平成28年度からはより早い段階からの動機付けのため、小学校高学年を対象に加えた（217名）。将来の職業について、医療系を選択肢の一つとして考えたいとの感想が多く聞かれた。 今後、フォローアップ対象者の拡大と、地元での就業を促すような情報を提供していく必要がある。 ○ パンフレット及び県ホームページの活用により情報発信を実施している。 地域医療見学会参加者へのフォローアップについて最上地域保健医療対策協議会を中心に検討する必要がある。 ○ 若い医師の赴任を促すため、働きやすい職場環境の整備や、子どもの教育環境を整える等、最上地域保健医療対策協議会を中心に検討していく必要がある。

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>○ 県は、適正受診の啓発を進める住民運動団体の企画、運営への助言、活動の機会の提供を行うことにより医師の負担軽減を図り、医師の定着を促進します。</p> <p>(2) 医療機関の連携</p> <p>○ 県は、圏域内において、効率的な医療が提供されるよう、医療機関の連携推進について医療関係者が意見交換できる場を継続的に設けます。</p> <p>○ 県は、県立新庄病院と、圏域内の病院・診療所、さらには介護福祉施設などがネットワークを形成し、切れ目のない保健・医療・福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進します。</p> <p>○ 県は、圏域内において完結できない医療については、三次医療機能を有する県立中央病院及び日本海総合病院と圏域内病院との連携を強化し、患者のスムーズな受入れが可能となるよう努めるとともに、患者情報の共有化を図ります。</p>	<p>平成29年8月看護学生実習：参加者5名 平成30年3月医学生実習：参加者6名（予定）（最上地域保健医療対策協議会事業）</p> <p>○ 地域住民により組織され、適正受診の啓発活動を行う「私たちとお医者さんを守る最上の会」の活動を支援</p> <p>○ 小児救急講習会（県主催）において「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携して医療適正受診の啓発促進事業を実施</p> <p>○ 最上地域保健医療対策協議会の開催（平成29年7月開催）</p> <p>○ 最上地域医療連携推進協議会の開催（平成30年2月開催）</p> <p>○ 最上地域連携クリティカルパス専門部会においてリハビリ連携に関する勉強会を開催（平成29年11月）</p> <p>○ 医療関係者と福祉関係者の顔の見える関係づくりに向けた意見交換会（「在宅療養推進研修会」）を開催（予定）（平成30年3月）</p> <p>○ 健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協議会を開催（平成30年2月：最上地域保健医療協議会在宅医療専門部会と合同開催）</p> <p>○ 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」と日本海総合病院（平成25年度）及び県立中央病院（平成28年度）との連携協定を締結</p> <p>○ 山形大学医学部附属病院地域連携医療情報ネットワークシステムに、県立新庄病院が閲覧機関として登録済み</p> <p>○ もがみネットに、山形大学医学部附属病院が</p>	<p>○ 小児救急講習会等で適正受診の啓発を行うことにより、県立新庄病院の救急患者の受入れ割合はほぼ横ばいで推移している。 今後も、継続的な啓発により、初期救急医療施設での受入れ割合を伸ばしていく必要がある。</p> <p>○ 平成23年に回復期リハビリ病棟（新庄徳洲会病院）、平成26年に地域包括ケア病棟（県立新庄病院）が開設される等、地域での医療連携が進んでいる。 切れ目のない医療サービスを提供していくため、引き続きより良い連携について意見交換をしていくとともに、医療と介護の連携について進めていく必要がある。</p> <p>○ 「もがみネット」により、県内の三次医療機関との連携が進んでいるが、医療情報ネットワークの全県域化の動きもあり、引き続き連携強化を図る必要がある。</p>

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>○ 県は、ICTの活用により、県立新庄病院が有する診療情報を圏域内の町立病院・診療所が参照するなど、患者情報の共有化を図る体制づくりを進めます。</p> <p>○ 県は、疾病ごとに地域連携パスの導入を促進するため、医療関係者が医療のあり方について話し合う場を継続的に設け、患者情報を共有しながら効率的な医療が提供される体制づくりを推進します。</p> <p>○ 県は、「私たちとお医者さんを守る最上の会」等と連携しながら、医療機関の適切な利用についてPRに努め、かかりつけ医の普及、定着につなげていきます。</p> <p>(3) 基幹病院の機能強化</p> <p>○ 県は、最上地域に求められる医療機能について、県立新庄病院と地域の医療機関等との連携・役割分担を踏まえ、最上地域保健医療対策協議会や最上地域医療連携推進協議会などから、診療機能や救急・災害医療体制、地域連携などのあり方に関する意見を聴きながら、県立新庄病院の機能強化について検討します。</p> <p>(4) 地域の医療提供体制（救急医療）</p>	<p>閲覧機関として登録済み</p> <p>○ 最上地域医療情報ネットワーク専門部会を開催し、今後の活用拡大方策について検討（平成29年10月、平成30年2月）</p> <p>○ 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」において利用施設（職種）の拡大検討</p> <p>○ 圏域内の未加入の医療機関（6機関）を訪問し「もがみネット」活用の有用性を説明し加入を勧奨（平成29年5～6月）</p> <p>○ 最上地域連携クリティカルパス専門部会の開催（平成30年2月）</p> <p>○ 小児救急講習会（県主催）において「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携して医療適正受診の啓発促進事業を実施（再掲）</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画専門家会議及び検討チーム会議を中心に検討し、地域救命救急センターの設置や部門計画等が盛り込まれた基本計画を策定（予定）（平成30年3月）</p>	<p>○ 「もがみネット」について、28施設が加入（平成30年2月現在）しているが、加入施設の拡大とともに、登録患者の拡大についても進めていく必要がある。</p> <p>○ 地域連携パスの運用はなかなか進んでいないが、パスの普及とともに多職種連携に向けて、勉強会・情報交換の場を継続して設けていく必要がある。</p> <p>○ 小児救急講習会等で適正受診の啓発を行うことにより、県立新庄病院の救急患者の受入れ割合はほぼ横ばいで推移している。 今後も、継続的な啓発により、初期救急医療施設での受入れ割合を伸ばしていく必要がある（再掲）。</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、新病院の診療機能（「地域救命救急センターの設置」「診療科の増設」）、機能分担と連携機能等について盛り込まれた。 今後の基本設計及び実施設計の中で、引き続き内容について検討していく必要がある。</p>

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会と連携して、県立新庄病院を核とする最上地域の救急医療体制について検討します。</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会と連携して、救急車による搬送事例（ドクターヘリと連携した事例を含む）について検証します。</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会、NPO等と連携して、初期救急医療の適正化を図る講習会等の啓発事業を実施します。</p> <p>（災害時における医療）</p> <p>○ 県は、地域の連絡調整会議において、地域災害医療コーディネーターを中心に、災害医療コーディネーターによる情報収集、指揮調整機能の一元化に係る手順等をまとめ、その運用については、市町村等と連携しながら実施します。</p> <p>○ 県は、最上地域保健医療対策協議会、医師会、救急告示病院等と連携し、災害医療に係る医療資源の配置、物資補給、トリアージスペースの確保等を行います。</p> <p>（へき地の医療）</p> <p>○ 県は、医療機関等との情報交換を実施し、地域で必要とされる医療機能を把握し、適切な支援を行います。</p>	<p>○ 最上地域保健医療対策協議会を中心に検討（平成29年7月）</p> <p>○ 最上地域保健医療対策協議会メディカルコントロール専門部会の開催（予定）（平成30年3月）</p> <p>○ 山形県ドクターヘリ症例検討会を2回実施（平成29年6月、平成30年1月）</p> <p>○ メディカルコントロール専門部会において、救急搬送事例の症例検討会を実施（予定）（平成30年2月）</p> <p>○ 小児救急講習会（県主催）において「私たちとお医者さんを守る最上の会」事務局のNPOもがみと連携して医療適正受診の啓発促進事業を実施（再掲）</p> <p>○ 県立新庄病院災害対策総合訓練に参加（平成29年11月）</p> <p>○ 最上地域保健医療対策協議会において検討（平成29年7月）</p> <p>○ 医師確保をはじめ診療体制の確保について総合支庁と公立病院・診療所で適宜情報交換を実施</p> <p>○ 「最上地域北部医療圏の医療体制に係る検討</p>	<p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、新病院の診療機能（地域救命救急センターの設置）について盛り込まれた（再掲）。</p> <p>○ 救急搬送の実態に合わせて、北村山地区からも症例検討会に参加。今後も継続的に検証を行う必要がある。</p> <p>○ 小児救急講習会等で適正受診の啓発を行うことにより、県立新庄病院の救急患者の受入れ割合はほぼ横ばいで推移している。 今後も、継続的な啓発により、初期救急医療施設での受入れ割合を伸ばしていく必要がある（再掲）。</p> <p>○ 継続的な災害対策訓練と関係機関の連携強化を図っていく必要がある。</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、新病院の診療機能（地域救命救急センターの設置）について盛り込まれた（再掲）。</p> <p>○ 管内全5病院のうち2病院で、常勤医師が医療法に基づく必要数（患者数に応じた最低必要数）を下回っている状況は変わっておらず、継続的に必要数の把握及び支援を行っていく必要</p>

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>○ 県は、へき地の医療機関への医師の派遣に向けて、関係機関への働きかけを行います。</p> <p>(周産期医療)</p> <p>○ 県は、最上地域唯一の分娩取扱い医療機関である県立新庄病院の分娩機能が維持されるよう、医療連携や搬送体制のあり方について検討し、支援を行います。</p> <p>2 地域の特徴的な疾病対策</p> <p>(1) がん対策</p> <p>○ 県は、県立新庄病院における化学療法や放射線治療、緩和ケア等の医療機能の充実を図ります。</p> <p>○ 県は、県立新庄病院を中心とした、地域内における地域連携パスなどによる診療ネットワークの構築を推進します。</p> <p>○ 県は、地域内での対応が困難な疾患について、引き続き診療体制の整備に努めるとともに、県立中央病院や山形大学医学部附属病院との連携が図られるよう、搬送事例の検証を行います。</p>	<p>委員会」を開催し、患者動向や訪問看護ステーション設置等について情報交換（予定） （町立真室川病院・町立金山診療所・新庄病院及び最上総合支庁 平成30年3月）</p> <p>○ へき地医療拠点病院等連絡調整会議に出席（平成29年9月）</p> <p>○ 自治医科大学学外卒業指導委員との意見交換を実施（平成29年9月）</p> <p>○ 周産期医療ネットワークの整備など、分娩機能の維持に向けた支援を実施</p> <p>○ 県周産期医療協議会に出席（平成29年8月、11月）</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画専門家会議及び検討チーム会議において検討</p> <p>○ 最上地域連携クリティカルパス専門部会においてがんパスに関する運用方法の検討を実施（平成30年2月）</p> <p>○ 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」を県立中央病院及び山形大学医学部附属病院が利用できる環境を整備済</p> <p>○ がん及び糖尿病予防推進会議の開催（平成29年9月、平成30年2月開催）</p> <p>○ がん及び糖尿病予防対策推進担当者会議の開</p>	<p>がある。</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、公的医療機関への医師派遣について盛り込まれたが、地域の医療体制確保のため、引き続き働きかけを行う必要がある。</p> <p>○ 「周産期医療情報システム」の運用により、三次周産医療機関との連携体制が構築された。引き続き、最上地域での周産期医療体制が維持されるよう支援していく必要がある。</p> <p>○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、緩和ケア病床機能の整備について盛り込まれた。</p> <p>○ 地域連携パスの運用はなかなか進んでいないが、パスの普及とともに多職種連携に向けて、勉強会・情報交換の場を継続して設けていく必要がある（再掲）。</p> <p>○ 「もがみネット」により、県内の三次医療機関との連携が進んでいるが、医療情報ネットワークの全県域化の動きもあり、引き続き連携強化を図る必要がある（再掲）。</p> <p>○ がん予防推進会議を開催し、がん発症・重症化予防対策を検討してきた。がん検診の受診率</p>

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>(2) 脳卒中・急性心筋梗塞対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、県立新庄病院の医療機能の充実に努めるとともに、搬送事例の検証を通じて、引き続き県立中央病院や日本海総合病院との連携による適切な搬送体制が確保されるよう支援します。 ○ 県は、地域連携パスなどを活用した病院と「かかりつけ医」との連携などについて検討し、患者の早期回復や再発予防等に向けた、リハビリテーション体制や診療体制の整備を促進します。 <p>(3) 糖尿病対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、医療機能の役割分担、連携を図り、人工透析や栄養指導など診療体制の整備を促進します。 ○ 県は、地域連携パスの活用が図られるよう、最上地域保健医療対策協議会や最上地域医療連携推進協議会において、医療機関の連携のあり方を検討し、地域における医療連携体制の構築を促進します。 ○ 県は、最上地域の糖尿病重症化予防を推進するため、医師会、医療機関等の関係機関によるネットワークを構築します。 ○ 県は、医療機関、市町村等関係機関と連携し、糖尿病予防対策を実施します。 	<p>催（平成29年5月、平成30年1月開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療情報ネットワーク「もがみネット」を活用した医療連携について検討 ○ 県立新庄病院改築整備基本計画専門家会議及び検討チーム会議において検討（再掲） ○ メディカルコントロール専門部会において、救急搬送事例の症例検討会を実施（予定）（平成30年3月）（再掲） ○ 最上地域連携クリティカルパス専門部会の活動の一環として、各医療機関のリハビリ担当者が意見交換を行う「リハビリ連携に関する勉強会」を開催（平成29年11月）（再掲） ○ 最上地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）において検討（平成29年8月・11月、平成30年2月） ○ 最上地域連携クリティカルパス専門部会の開催（平成30年2月実施）（再掲） ○ がん及び糖尿病予防推進会議の開催（平成29年9月と平成30年2月開催）、がん及び糖尿病予防対策推進担当者会議の開催（平成29年5月と平成30年1月開催）（再掲）、症例検討会の開催（平成29年12月）、市町村と連携した糖尿病予防等講座の開催（年4回）、 	<p>を向上させるなど、関係機関と連携をとりながらがん対策を継続して推進していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「もがみネット」により、県内の三次医療機関との連携が進んでいるが、医療情報ネットワークの全域化の動きもあり、引き続き連携強化を図る必要がある（再掲）。 ○ 地域連携パスの運用はなかなか進んでいないが、パスの普及とともに多職種連携に向けて、勉強会・情報交換の場を継続して設けていく必要がある（再掲）。 ○ 県立新庄病院改築整備基本計画に、機能分担と連携機能について盛り込まれた。今後の基本設計及び実施設計の中で、引き続き内容について検討していく必要がある。 ○ 地域連携パスの運用はなかなか進んでいないが、パスの普及とともに多職種連携に向けて、勉強会・情報交換の場を継続して設けていく必要がある（再掲）。 ○ 健康診断の糖尿病関連検査における正常値者の割合は依然として低い状態が続いており、改正された糖尿病等の重症化予防プログラムの活用等により、関係機関と連携し糖尿病対策の強化を図る必要がある。

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>○ 県は、職域、地域住民、各種団体等との連携により、発症予防と重症化予防の啓発を実施します。</p> <p>（４）精神疾患対策</p> <p>○ 県は、最上地域に必要とされている精神疾患対策のあり方や関係機関等との連携について検討します。</p> <p>○ 県は、心の健康に関する正しい知識の普及を図り、住民を対象とする心の健康づくり研修会等の各種研修会を開催します。</p> <p>○ 県は、住民向けに、うつ病についての啓発と心の健康相談窓口等の情報提供を実施します。</p>	<p>事業所と連携した糖尿病等予防講座（3回1コース）の開催</p> <p>○ イベント等を利用した住民に対する糖尿病・生活習慣病予防の啓発（年13回）</p> <p>○ 生活習慣病予防出前講座の開催（年8回）</p> <p>○ 事業所の休憩所に健康情報紙を提供し健康づくりの啓発を実施（215事業所：年3回）</p> <p>○ 管内飲食店に設置中の健康情報板の情報更新（109店舗：年4回）</p> <p>○ 協力店舗への健康情報の配信（年3回）</p> <p>○ 認知症疾患医療センター（最上圏域）として医療法人社団清明会新庄明和病院を指定（平成29年2月21日～）</p> <p>○ 最上地域自殺対策推進会議（11月）、事例検討会（随時）の開催</p> <p>○ 精神科疾患に関する関係機関向けの研修会の開催（3回）</p> <p>○ 心の健康に関する住民向けの出前講座（要請あれば随時、H29：5回）</p> <p>○ 認知症患者の家族教室を開催（年1回）</p> <p>○ 心の健康相談の実施（医師（月2回）、臨床心理士（月1回）、保健師（随時））</p> <p>○ 自死遺族相談・集い（年4回）を開催</p> <p>○ うつ病、自殺予防についての啓発ポスター・チラシを、関係機関へ配布（3月）</p> <p>○ 最上総合支庁・ハローワーク・街頭で啓発物（チラシ、エコバッグ、ティッシュ）を住民へ配布（9月、3月）</p> <p>○ 若年者への普及啓発のため、高校2年生に心の健康に関する啓発物（リーフレット、シャー</p>	<p>○ 地域や職域における生活習慣病の啓発を継続して行っており、住民の健康意識の向上を図っていく必要がある。</p> <p>○ 飲食店における情報板の新規設置店を増やし、住民の健康増進への関心を高めてきた。</p> <p>○ 最上圏域にも認知症疾患医療センターが設置され、今後は、管内医療機関等との診療連携体制を推進していく必要がある。</p> <p>○ 最上地域の自殺の現状と課題について、関係機関による情報共有が図られており、継続していく必要がある。</p> <p>○ 精神科疾患への偏見をなくし、早期受診と周囲の適切な支援のために、研修会等を継続していく必要がある。</p> <p>○ 精神科受診をためらうケース等もあるため、気軽に専門的な相談ができる窓口を継続する必要がある。</p> <p>○ 心の健康、精神科疾患についての正しい知識、相談窓口の周知等のために、普及啓発を継続していく必要がある。</p>

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>3 在宅医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、在宅医療の推進に向けた課題と方策を検討するため、データ収集・現状把握の調査等を行い、関係機関への情報提供を行います。 ○ 県は、在宅療養を支援する関係機関（保健・医療・福祉・介護等）の意見交換会や研修会等を実施し、最上地域の実情に応じた在宅医療提供体制の整備を図ります。 ○ 県は、地域住民に対し、地域医療の現状や在宅療養を可能にするしくみ等に関する研修会を実施し、希望する住民の在宅療養生活の実現を支援します。 ○ 県は、在宅療養推進へ向けた取組み（普及啓発、体制づくり等）を行う団体等の活動を支援します。 ○ 県は、「もがみ高齢者地域見守り関係機関連携協議会」において、認知症高齢者、家族介護者等を地域で支える取組みの促進について検討します。 ○ 県は、最上地域医療・介護等連携チームを設置し、医療と福祉の連携強化等、地域包括ケアシステムの確立に向けた検討及び対応を実施します。 	<p>プペン、クリアファイル）を配布（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「疾病・事業ごとの医療連携体制を構築する病院に係る調査」・・・県全域、年1回 ○ 「在宅医療実態調査」・・・在宅医療の取組み状況や今後の意向を調査 ○ 「山形県医療機関情報ネットワーク」・・・県全域県HP掲載、医療機関が随時更新 ○ 会議・研修等において、「人口動態統計」等からの情報提供を実施 ○ 保健所が主体となり、関係者の顔の見える関係づくりのための「在宅療養推進事業情報交換会」（平成29年9月）、「在宅療養推進研修会」（平成30年3月）を開催 ○ 保健所が主体となり、在宅医療の理解促進に向けた「在宅療養推進講演会」を開催（平成29年12月） ○ 専門職自らのスキルアップ及び関係職種・一般住民の理解を図るため、関係団体が行う「地域在宅医療推進事業」へ県が補助 ○ 平成26年3月に「健康長寿安心やまがた推進本部 最上地域協議会」を設立し、諸課題について検討を実施（平成30年2月保健医療協議会在宅医療専門部会と合同開催） ○ 「健康長寿安心やまがた推進本部 最上地域協議会」及び最上地域包括支援センター連絡協議会において検討（「健康長寿安心やまがた推進本部最上地域協 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定期・随時の調査を含めて、関係機関の施策に適切に反映してもらうため、継続的な情報提供を行っていく。 ○ 互いの取組み状況の共有や顔の見える関係づくりにつながっているが、在宅医療の普及には、多職種による連携強化が不可欠であり、継続して実施していく必要がある。 ○ 在宅医療に関する理解が徐々に浸透しており、今後も地域住民に対して在宅医療に関する理解を一層広げていく必要がある。 ○ 新庄市最上郡医師会をはじめとした各団体が、補助金を活用し事業を実施した。今後も、関係団体が在宅医療の推進に向けた取組みが行えるよう支援していく必要がある。 ○ 「健康長寿安心やまがた推進本部 最上地域協議会」及び最上地域包括支援センター連絡協議会の開催により、各市町村や地域包括支援センターにおける在宅医療・介護連携推進事業や認知症対策、介護予防事業等の課題や取組状況などの情報の共有化が図られた。 引き続き、各市町村や関係機関と連携しながら地域包括ケアシステムの構築実現に向けた検討及び対応を実施していく必要がある。

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>4 保健・医療・福祉の総合的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、職域保健と連携し、働き盛り世代を対象とした事業所での健康づくり事業を推進します。 ○ 県は、食生活改善推進員の育成、強化を図り、住民の健康づくりの効果的推進に努めます。 ○ 県は、住民が自分にあった健康づくりを選択するため、健康に関する適切な情報発信とともに環境整備に努めます。 ○ 県は、生活習慣病の予防・重症化予防に向 	<p>議会」：平成30年2月保健医療協議会在宅医療専門部会と合同開催） （最上地域包括支援センター連絡協議会：年2回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域包括支援センター連絡協議会等で各市町村の取組み状況について情報交換、進捗状況等を共有 ○ 市町村単独での設置が困難な在宅医療・介護連絡拠点設置について、広域的な対応を図るため医師会と拠点設置に向けた協議を実施 ○ 工業団地立地協議会と連携し、工業団地企業の従業員を対象にした健康づくり研修会を開催（平成29年11月開催） ○ 生活習慣病予防出前講座の開催（年8回）（再掲） ○ 事業所の休憩所に健康情報紙を提供し健康づくりの啓発を実施（230事業所：年3回）（再掲） ○ 食生活改善推進のための団体の活動支援 食生活改善推進協議会地区理事会を開催（年2回） 食生活改善推進員の資質向上を目的とした研修会の開催（年1回） ○ 管内飲食店に設置中の健康情報板の情報更新（100店舗：年4回） 協力店舗への健康情報の配信（年3回）（再掲） ○ 受動喫煙防止対策推進キャンペーンの実施 	<p>これまでの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療と介護の連携拠点について、広域での設置・運営を目指して取り組んできたが、当面は各市町村単独で設置することとなった。 引き続き、広域での拠点設置について検討していく。 ○ 健康づくり研修会を通じ、事業所従業員等の健康意識向上が図られた。今後も地域・職域保健の連携推進を継続して実施し、幅広い啓発活動の充実を図っていく。 ○ 健康づくり研修会を通じ、事業所従業員等の

地域編記載項目（主な施策）	平成29年度における取組み	これまでの評価
<p>けたキャンペーン等を実施し、普及啓発を図ります。</p> <p>○ 県は、市町村の健康増進事業、健診、がん検診、特定保健指導等が効果的に実施されるように支援します。</p> <p>○ 県は、市町村や関係機関と連携して歯科保健の向上に対する意識の高揚を図ります。</p>	<p>「やまがた受動喫煙防止宣言」の普及啓発</p> <p>○ 糖尿病予防啓発等の対策を検討するがん及び糖尿病予防推進会議の開催（年2回）、がん及び糖尿病予防対策担当者会議の開催（年2回）、症例検討会の開催（平成29年12月）、市町村と連携した糖尿病予防等講座の開催（年4回）（再掲）</p> <p>○ イベント等を利用した住民に対する糖尿病・生活習慣病予防の啓発（年13回）（再掲）</p> <p>○ 生活習慣病予防、がん検診受診啓発キャンペーンの実施</p> <p>○ 市町村担当者を対象とした特定健診・特定保健指導、がん検診、健康増進事業についての評価・検討会を開催（平成29年8月、12月開催）</p> <p>○ 最上地区健康づくり協議会（地域職域連携事業）の開催（平成29年12月開催）</p> <p>○ 栄養・食生活に関わる職員を対象に栄養施策担当者会を開催（2回）と研修会を開催（平成29年10月開催）</p> <p>○ お祭り歯っぴいの開催支援（地区歯科医師会主催 保健所は共催）</p> <p>○ むし歯サミット in 新庄の開催支援（地区歯科医師会主催 保健所は共催）</p>	<p>健康意識向上が図られた。今後も地域・職域保健の連携推進を継続して実施し、幅広い啓発活動の充実を図っていく。</p> <p>○ 事業の実施により、地域や職域保健で課題になっていることや、今後の方策について情報交換・共有を図ることができた。今後も地域・職域保健を推進していくため、関係機関と連携しながら協議、情報交換の場を継続して設置していく。</p> <p>○ 3歳児歯科健診の1人平均う歯本数は減少し目標を達成している。 口腔ケアについては年々重要性を増しており、関係機関と連携しながら継続的に取り組む必要がある。</p>